

社会科における教科目標論の動揺と「法教育」

武 藤 拓 也

はじめに

社会科の目標として掲げられている「公民的資質」に関しては、社会科の成立以来一般的に合意された概念規定は存在せず、常に論争的であった。

「公民」について、教育行政はこれまで「国民」と「市民」の二つの概念を含むものと説明してきた。これに対し、教師や研究者からは「公民」＝「市民」ととらえる（権力・国家に対抗的なものとして）動向もみられた。近年、このような社会科教科目標設定上の「対立」を「解消」すべく「公民的資質」の再検討が盛んに行われている。

「公民」・「国民」・「市民」の概念は、社会・国家の変容と共に変容する（させられる）のであって、そもそもア priori に規定することは不可能であろう。ボランティア活動やNPO等、これまでにない社会領域の拡大・発展、新自由主義的構造「改革」のなかでの「能動的」社会参加と自己責任の強調等、現代社会・国家の変容がこれら概念の動揺を導いている。

このような現代社会・国家の変容は「法教育」⁽¹⁾の隆盛をも導いている。「法教育」とは、「法律専門家ではない一般の人々が、法や司法制度、これらの基礎になっている価値を理解し、法的なものの考え方を身に付けるための教育」と定義されており⁽²⁾、近年、社会科の主要内容の一つとして定着しつつある。「法教育」は社会科教育関係者や法曹等によって1990年代以降取り組まれてきたが、政府が2001年に出した「司法制度改革審議会意見書」をふまえて法務省内に法教育研究会が設置され、2005年にその報告書が『はじめての法教育 我が国における法教育の普及・発展を目指して』（ぎょうせい）として発売されてから教育現場への影響力を飛躍的に高めた。

本書で述べている「我が国における法教育の必要性」の骨子は次の様である。

- ・法教育の重要性が高まった背景には我が国の社会の変化がある。
- ・1990年以降、我が国は、自由で公正な社会をよりよく実現するために一連の改革に取り組んできた。
- ・改革の重要な狙いの一つは、行政による過剰な事前規制を見直し、社会の中にある多様な活力を積極的に引き出すことである（行政改革や規制緩和）。
- ・規制緩和などが進に伴い、自由な活動から様々な紛争が生じることが予想され、こうした紛争を法に基づいて公正に解決する必要が生じる。

- ・裁判員制度の開始は、国民が法や司法を利用するだけでなく、司法を支えるために能動的に参加することを求めている。
- ・これらの要請に応えるため、法及び司法に関する学習機会を充実させることが必要とされる。

以上にみるように、社会科教科目標論の動揺と「法教育」の隆盛は、共に新自由主義的構造「改革」に伴って生じた事態である。この「改革」は、教育や司法の他、行政、社会保障、金融等、国家・社会の極めて広い範囲で進行している。これらは早晚社会科の重要内容としての位置を求めるようになるだろう。金融に関しては、貯蓄よりも投資を重視する教育プログラムが多数つくられ、普及しつつある。

2009年度からの裁判員制度導入を控えて、「法教育」普及の動きは活発である。法曹関係者と教師の協力の下での模擬裁判は全国で行われつつあるし、2007年には日弁連主催で「第一回全国高校生模擬裁判選手権大会」が開催された⁽³⁾。普及と共に形式化も始まっている。そこで、本稿では社会科教科目標論の動揺と「法教育」の隆盛の背景を整理し、今後の社会科教育における「法教育」の課題について考えたい。とりもなおさず、かかる作業は上記諸「改革」と社会科の関係を考えるための準備でもある。

・ 社会科における教科目標論の動揺

1. 「公民的資質」をめぐる近年の論調 「新しい公共性」

雑誌『社会科教育』は「『公民的資質』を育てる“ゆさぶり教材”36」を特集テーマに掲げ、「＜最新情報＞我が会の『公民的資質』＝研究の焦点はここだ」において日本社会科教育学会および全国社会科教育学会における「公民的資質」に関する研究動向を紹介した。そこでは、「公民」を「社会市民」や「公共民」として再構成する試みが目を引く⁽⁴⁾。

日本社会科教育学会第53回研究大会（2003年度）におけるシンポジウムも、そのテーマは「公民的資質」の再検討であった。提案の中では、国家に従属するのではなく、対抗するのではなく、積極的に関与する人間像を社会科の目標に位置付けようとする論調が目立った。以下、このシンポジウムにおける諸提案の内容を概観しておく⁽⁵⁾。

山口幸男「社会科教育における公民、市民概念の再検討と『公共民』の提唱」⁽⁶⁾では、「国家・国民」的側面と「市民」的側面の両面を含みつつ「公民」とは異なる用語・概念として「公共民」を用いるよう提案した。「公共民」はボランティア、NPO、NGO等の各種社会参加活動的側面を含んでおり、特定の政治的イデオロギーとは無関係だという。キーワードは「社会参加」である。

池野範男「公共性問題の射程 社会科教育の批判理論」⁽⁷⁾では、公民概念再検討の動向を「同質の社会を前提にしたこれまでの社会科から異質な社会にも

とづいた新しい社会科への転換が要請され、それに応えるため、公共性の構築として社会科を作り直そうとする動き」と把握している。池野のいう「異質な社会」（現在の日本社会）とは、「構成員が個別化」し「空々しい他人の関係」となり（「他者化」）、その結果、「社会における関係と意識に隙間を作り、空洞化を生み出」した社会であるとされる。よって、新しい社会科は「どこかで共通化、共有するものを見つけることが必要」だという。「公共性」がそれであり、「子どもたちを特別視することなく、大人たちと同様に、市民として扱い、異質な他者とみなす。異質な他者としての子どもたち同士が問題やテーマごとに、出会い語らい、議論し決定し、社会を作っていく」という社会科像をイメージしている。キータームは「社会形成」である。

工藤文三「“新しい公共性”と社会科の改善」⁽⁸⁾では、公共性の在り方が問われる背景の一つとして、「これまで国家（行政）が担ってきた『公的』な機能の一部が『民間』へ移譲」されつつあることをあげ、「民営化」とともにNPO活動やボランティア活動の展開を具体的な動きとして例示し、後者を「新しい公共の担い手の創出を促そうとする動き」と位置づけた。ここから、社会科の内容としてNPO等を取り扱う際には、「市場の限界を補う機能を果たしている点を踏まえ」る必要があるとする。

これらの提案は、いずれも知識の獲得のみならず一定の実践力を身につけさせようという指向性を持っていることが特徴である。同時に、イギリス等最近のヨーロッパにおける「シティズンシップ教育」の問題点と共通性を持っているようにみえる。それは、新自由主義的「責任・義務」の重視（新保守主義がこれを補完する）と、市民社会の自律性の軽視ないし無視（新保守主義的潮流は国家と市民社会を、新自由主義的潮流は市場と市民社会を等しいものとする）である⁽⁹⁾。池野の提案は分裂した社会の再統合にとって不可欠の課題を提示する点で前者と、山口と工藤の提案は市民社会が「市場の限界を補う」という課題を提示する点で後者と共通する要素をもっている。

以上にみたように、「公民的資質」の内実として、「国家に従属するのではなく、対抗するのでもなく、積極的に関与する」という「新しい公共性」が提示されていることが近年の社会科教科目標論における特徴である。

2. 「新しい公共性」と親和性の高い授業実践の登場

「新しい公共性」に関する論議とともに、それらと親和性の高い授業実践がみられるようになってきた。ここでは二つを例示する。若月秀夫「品川区の小中一貫教育における『市民科』の構想」と、岡田泰孝「お茶の水女子大学附属小学校の『シティズンシップ』の構想」である⁽¹⁰⁾。

前者は、「市民として必要な自立的行為の基礎や他者と共生できる豊かな社会性を身につける活動を通して、自己のあり方や生き方についての自覚を深め、自らの生きる筋道を見つけること」を目標とする。市民性を育てるために必要な資

質として、主体性、積極性、適応性、公德性、論理性、実行性、創造性を掲げている。

後者は、「益々加速する社会や環境の変化に対する適切な社会的価値判断や意思決定力」を市民的資質と定義し、その育成を目指すものである。そのために「子どもたちを、様々な社会的論争を伴う事象に出会わせ、話し合う経験を小学校の頃から積み上げて行く必要がある」という。今後はさらに、「他者性を意識しながら、新しい公共性を考える」、「責任をもって判断のできる個人と集団の育成」等の視点から深めていくという。

いずれも、能動性と一定の実践力を強調していることが特徴である。それゆえに既存の教科の枠内には収まりがたく、「市民科」ないし「シティズンシップ」といった新たな教科の枠組みを展望している。この点は、社会科という既存教科の領域拡大（道徳的なものを含んで）や「実践的」内容の拡充という方向で影響を与えていくと思われる。

・「法」への着目

1. 「公民的資質」論の展開方向と「法」への着目

「新しい公共性」は、教育政策上にも位置づけられた。2003年3月の中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」は、「『公共』に主体的に参画し、公正なルールを形成し遵守する意識や態度を涵養すること」を掲げた。公民的資質の内実として新たに強調された「新しい公共性」の柱の一つとして「公正なルールを形成し遵守する意識や態度」が設定されたが、このことは当然「法」への着目へも帰結する。かかる観点も含んで学習指導要領の改訂作業が行われつつあり、教育内容・授業レベルでの具体化が進んでいる。

既に小・中学校社会科の学習指導要領には「法」に関する内容が盛り込まれた。高等学校社会科学学習指導要領も間もなく発表されるが、そこに「法」に関する内容が盛り込まれることは確実である。さらに、2009年度からの裁判員制度導入を控え、社会科における「法教育」は一層クローズアップされつつある。

以下、学習指導要領改訂作業のなかで「法」に関していかなる論議がなされたのか瞥見しておく。

2. 学習指導要領改訂作業における「法」の位置

「社会科、地理歴史科、公民科の課題、改善の方向性（検討のたたき台）」が中教審初等中等教育分科会教育課程部会の社会・地理歴史・公民専門部会（第7回）において配布された⁽¹¹⁾。

「2. 課題」のなかに、「社会経済システムの高度化・複雑化が顕著な現代において、より良い社会の形成に向け、主体性をもって社会に積極的に参加し課題を解決していくことができる力を身に付ける必要性が指摘されている」とある。

これを受けて「改善の方向性」の「2. 社会経済システムの高度化・複雑化への対応」では、「社会経済システムが高度化・複雑化する中で、社会に主体的に参画し課題を解決していく能力や態度を育成するために、次のような改善を図ってはどうか」として、「法」に関して以下の例を掲げた。

小学校

中学年の地域学習において、地域の人々の生活環境や安全な暮らしを守る上でルールや法が大切であることなどに関する内容を新たに加えてはどうか。

中学校

環境、法、経済などに関する内容を充実させてはどうか。

以上をふまえ、新学習指導要領では、小学校社会科では第6学年で「国民の司法参加」を、中学校社会科では第3学年公民的分野で「法に基づく公正な裁判の保障」に関連して裁判員制度にふれることになった。

なお、留意すべきは、改訂論議の基本的スタンスが「民主主義社会、市場経済」を支える「法」がどういうものか教える必要があるというものであり、裁判員制度もこの線上で位置づけられていることである。

・「法」への着目の背景

以上において、「法」への着目と社会・経済的な動向との関連について確認した。以下、主として渡辺治の議論に依拠しつつそれらの関連が生じた背景について確認する。

1. 経済界

欧米多国籍企業と日本の多国籍企業の動向

この間、欧米の多国籍企業から日本における企業活動に不可欠なインフラとしての司法制度に強い不満が表明されてきた。そこでは、弁護士の人数確保、新しい専門的問題に対処できる質の確保、特に経済活動に伴う事案に関する司法のスピードアップ等が要求された。現状ではIT関連企業の隆盛、M&Aの一般化等に対応できないということがその理由であった。グローバル企業の活動バックアップと紛争処理に役立つ法曹の養成と司法のスピードアップが求められた。

現段階では、日本国内企業の海外進出をスムーズにするためにさらなる市場開放が求められており、そのためにもこれらの課題の重要性が増している。国内の経済が欧米的な傾向を強めていることもこの点に拍車をかけている⁽¹²⁾。

「格差社会」と新たな社会統合策の模索

新自由主義的な「改革」の推進とともに「格差社会」化が進展している。かか

る状況下で、社会に「能動的」に「参加」する市民の声を反映する法的システムの整備が求められる。例えばボランティアと助成等に関わるような事柄である。

一方、治安の強化が図られる。それは教育においては学校における問題のある子どもの教室からの排除等として現れるはずである。「法」とルールをセットにして位置づけている点に注目したい。

規制緩和や格差拡大に伴って犯罪、労働争議、市民運動等が増大することが予想されるが、それらに対する対処も課題になる。そのために事後チェック機関としての司法への転換が図られ、法曹の量的拡大と司法のスピードアップが必要とされる⁽¹³⁾。

経済団体の提言

・1994年経済同友会「現代日本の病理と処方」

この提言によって、企業の司法制度改革構想の骨格が出そろったとされる。司法の機能強化を求めている。事故やトラブルを自己責任で解決する努力が必要であり、それを実現するために事後的司法への転換を求めている。それは「個人にとって身近な司法」と表現される。そのための具体的な要求として掲げられたのは、法曹人口増加、専門家を関与させる等の法曹養成制度改革、司法書士等弁護士以外の法律実務への参加、司法改革推進審議会の設置等であった⁽¹⁴⁾。

・1996年経団連「規制の撤廃・緩和等に関する要望」

規制緩和の一環として企業のグローバルな活動を支える司法への要求が示された。法曹人口増員、弁護士以外の法律業務の拡大は上記経済同友会の要求と同じであるが、さらに外国弁護士の受け入れも提案していた⁽¹⁵⁾。

・1997年経済同友会「グローバル化に対応する企業法制的整備をめざして」

以下、「第二部 民間主導型経済を確立するための立法・司法制度改革」から引用する⁽¹⁶⁾。

企業の国際競争力を確保するためには、企業が自由に活動することのできる環境をバックアップする法制度が早急に必要である。民間主導型市場経済では、法制は市場原理を維持するために必要かつ最少限度なものとして企業活動について広範囲の裁量が認められなければならない。

ただし、企業には高度の自己規律と法制的遵守が不可欠となるとともに、行政側がより一層公正かつ透明な法の運用を行うことが求められる。

加えて、紛争などの問題が生じて民間の自律的な調整がうまく機能しない場合、事後的チェック機関である司法の役割がより一層重要となる。われわれは、いわゆる訴訟社会となることを望むものではないが、司法に一層公正かつ迅速な役割を果たしてもらえよう司法制度改革が必要であると考え

民間主導型市場経済の秩序は、厳格な司法的処理システムによってのみ確保されるため、司法に対する国民の信頼が不可欠である。しかし、例えば、議員定数不均衡の問題で事情判決の処理を繰り返すわが国の司法の態度は、立法裁量や行政裁量が絡む事件については、米国最高裁やドイツ憲法裁判所などに比して過度に自己抑制的といわざるをえない。こうした裁判所の態度は、司法自らが三権分立という権力均衡構造を崩す要因となり、ひいては国民の司法に対する信頼を揺るがすこととなる。そこで、今後は裁判の迅速化とともに司法自らの権威をもって法的な紛争の解決をするという司法の役割を積極的に果たすことを強く期待する。

企業の経済活動の自由を確保するために社会全体の「自由」を拡大していけば、当然様々な質のトラブルが多数生じることが予想されるが、それらをより低コストでスピーディに、かつ司法の権威をもって解決したいとの要求が示されている。

2. 内閣

1999年 司法制度改革審議会設置

「官僚的司法打破、身近な司法の実現」を目標として掲げた。基本的に上記の企業要求に沿ったものといえる。これには日弁連が同調した⁽¹⁷⁾。

2001年 6月 「司法制度改革審議会最終意見書」

企業の求める法曹養成を実現しようとしたものである。弁護士増員、弁護士以外の訴訟への参加等を盛り込んでいる。そのために、法科大学院の設置、企業活動の自由を保障する法整備、司法教育の充実が掲げられた⁽¹⁸⁾。ここにおいて、決定的に学校教育における「法」への着目が、司法教育のレベルで顕在化した。

3. 法務省・検察庁

裁判員制度の目的

裁判員制度導入の目的について法務省ホームページでは以下のように説明している⁽¹⁹⁾。

国民のみなさんが裁判に参加することによって、国民のみなさんの視点、感覚が、裁判の内容に反映されることになります。

その結果、裁判が身近になり、国民のみなさんの司法に対する理解と信頼が深まることが期待されています。

そして、国民のみなさんが、自分を取り巻く社会について考えることにつながり、より良い社会への第一歩となることが期待されています。

国民が裁判に参加する制度は、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリアなど世界の国々で広く行われています。

裁判が身近になる点などを強調しているが、これが企業向けの説明となると説明の重点が変わる。2006年2月21日、松尾検事総長が千代田区内の経団連会館で

行われた経団連理事会で、裁判員制度について説明した⁽²⁰⁾。この日の理事会には、全国から約320人が出席し、さまざまな業種の会社において会長・社長等の要職にある出席者は熱心に総長の説明を聞いたという。以下、松尾検事総長の説明から引用する。

体感治安が悪化していると言われています。刑法犯は数年前には300万件に迫る勢いでしたが、幸い、平成15年、16年と減少に転じました。治安の問題に対する国民参加がその歯止めになったと言えます。死角のないまちづくり、町内の見回りといった形で国民が参加するようになりました。これからの問題は、重大犯罪をどう減らすかということです。

「観客民主主義」ということを言う学者の方がいます。これまでの裁判は専門家だけで行われ、国民はそれを見ているだけという状況を評した言葉です。その結果、裁判は、「長くかかる」「頼りにならない」「分かりにくい」という批判を受けることになりました。

司法制度改革は、それを変えようとするものです。裁判員制度が始まり、刑事裁判の場に国民が参加することで、裁判は飛躍的に速くなります。我々専門家は、裁判員制度の成功に向けて努力しますので、国民全体にこの制度を支えていただきたいと思います。

端的にいうと、裁判員制度の目的は裁判を早くすることであると説明している点が特徴といえる。会社からどれほどの社員が裁判員として呼ばれる可能性があるか＝どれだけ会社に負担をかけることになるかについては、「東京のような大都市の場合、1年で300人に1人が、裁判員の候補として裁判所に呼ばれることになります。この会場にはざっと300人くらいの方がいらっしゃいますが、毎年1人は呼ばれます。3,000人の従業員がいる会社ですと1年に10人が、3万人の会社ですと1年に100人が呼ばれます」と、相当な負担が予想されることを示しつつ、それに見合ったメリットがあるということを強調したかったのだろう。紛争の事後処理がスタンダードになることを前提に司法のスピードアップを求めている経済界を意識したものであろう。

裁判員となることを辞退できる場合についての解説

裁判所の説明は次のようである⁽²¹⁾。「裁判員制度は、特定の職業や立場の人に偏らず、広く国民の皆さんに参加してもらう制度ですので、原則として辞退できません」としつつ、辞退が認められる事由を例示した。70歳以上の人、地方公共団体の議会の議員（ただし会期中に限ります。）、学生、生徒、5年以内に裁判員や検察審査員などの職務に従事した人、3年以内に選任予定裁判員に選ばれた人及び1年以内に裁判員候補者として裁判員選任手続の期日に出頭した人、一定のやむを得ない理由があって、裁判員の職務を行うことや裁判所に行くことが困難な人である。ここで注目したいのは最後の場合として認定される理由である。以下が列記されている。

- ・重い病気又はケガ
- ・親族・同居人の介護・養育
- ・事業上の重要な用務を自分で処理しないと著しい損害が生じるおそれがある。
- ・父母の葬式への出席など社会生活上の重要な用務がある。
- ・妊娠中又は出産の日から8週間を経過していない。
- ・重い病気又はケガの治療を受ける親族・同居人の通院・入退院に付き添う必要がある。
- ・妻・娘の出産に立ち会い、又はこれに伴う入退院に付き添う必要がある。
- ・住所・居所が裁判所の管轄区域外の遠隔地にあり、裁判所に行くことが困難である。

結局このような位置付けによって、多くの女性と下層の市民、中小企業の従業員が裁判員制度から実質的に排除されることが予想される。上記の検事総長は裁判員制度の説明において「会社の理解」を求めたが、それは実質的に「大企業の理解」に限定されることになる。

法律知識の軽視

裁判員となるひとの法律知識について、いかなる水準を要求しているのか確認しておく。その水準が、学校教育における裁判員制度の学習を規定することが予想されるからである。

法務省はホームページにおけるQ&Aで、「法律の知識がなくても大丈夫？」との問いに対し、「大丈夫です。裁判員は、事実があったかなかったか、どのような刑にすべきかを判断します。このような判断に法律の知識はいりませんし、必要なことは裁判官が説明します」という回答を示している⁽²²⁾。

裁判員は通常、専門的な法律の知識がないということを前提としており、法律を知らなければできない、法令の解釈や訴訟手続に関する判断は、裁判官が担当するものとしている。

以上より、裁判員となる人に対して法律知識はさほど求められていないことがはっきりとわかる。これは、最近小中学校等において盛んに実施されている模擬裁判等の「法教育」実践に大きな影響を与えている。それはディベート的な技術の重視である。

・ 社会科における「法教育」の諸潮流

1. 法務省法教育研究会

法務省法教育研究会（2005年5月より、法教育推進協議会となった）は『はじめの法教育 我が国における法教育の普及・発展を目指して』（2004年、ぎょうせい）を出版した。

本書作成過程の問題点として、基本理念が「司法制度改革審議会最終意見書」

からの引き写しであり、法教育研究会独自の検討は行っていないことをまずは指摘しておかねばならない。内容の問題としては、アメリカの法教育を前提としている点がある⁽²³⁾。従って、「いわゆる事前規制型社会から事後チェック・救済型社会への社会構造のあり方の変化に伴って、義務教育段階で基本的に理解してもらいたい法教育を記述」している。

文科省初等中等教育局視学官・法務省法教育研究会委員・法務省法教育推進協議会委員であった大杉昭英は「法教育」を各教科において取り扱うことを提起し、社会科においては模擬裁判の推進や法曹等との連携・協力の推進を強調しており⁽²⁴⁾、実際そのような動きが活発になっている。

2. 全国法教育ネットワーク

教員、弁護士、司法書士、教科教育学研究者、法学研究者の全国的な連携を目指して2000年に創設されたグループである。法律実務家の影響力が強いことが特徴の一つである。アメリカの「法教育」を中心としている。日弁連・司法書士会による出張授業とシンポジウム等の開催に取り組んだり、大学附属学校との連携を推進している。

3. 判決書を用いた「法教育」

梅野正信（前鹿児島大学教育学部、上越教育大学）、采女博文（鹿児島大学文学部）、中学校社会科教員の協力によって実践・研究を推進している。判決文という「合意」をもとに法的対応について教えながら学ぶという⁽²⁵⁾。

教材としての判決文を以下の様に限定している。

社会的合意に耐える判決：係争中、控訴・上告中のものは扱わない。政治的判断を求められる事例は扱わない。

市民社会の原則を学ぶに適した内容をもつ判決：出来れば憲法の原則の適用に関わるもの。

判決書から「争いのない事実」と「裁判所の判断」の部分に限定して整理。論争や論理の方法を学ぶのではなく、個別事実に対して、どのように判断することが市民社会の良識として求められるのかを学び合うという。

4. 今後の見通し

1および2ともに、裁判員制度における法律的知識の軽視が影響する恐れがある。これが形式化して普及することに注意しなければならないだろう。3は、一定の法の知識・理解に基づきながら、子どもの主体的判断を重視しており、1および2のような潮流への対抗軸となるかもしれない。中学校教師が中心となって判決文を用いた授業研究を蓄積しつつある⁽²⁶⁾。

おわりに 社会科における「法教育」の課題

以上において、社会科教科目標論の動揺と「法教育」隆盛の背景を整理したわけだが、1990年代以降の新自由主義的構造「改革」の遂行が両者の背景であり、両者は極めて密接に結びついていることは明かである。「自由」すなわちあらゆる分野での「規制緩和」と、それに伴って生じる問題の事後的解決という国家・社会のあり方に適合的な「公民」の育成が今後もしばらくは追求されるだろう。事後的解決という方法を機能させるには、公正や正義といったことが掲げられるが、それが表面的なものにとどまる恐れがある。

一つ例を挙げる。「新しい公共性」を担う人間像は「国家に従属するのではなく、対抗するのでもなく、積極的に関与する人間像」として構想されているわけだが、それが授業実践のなかで、「かっこいい市民像」と表現されている事実注意到しておきたい⁽²⁷⁾。「新しい公共性」を担う資質＝新しい「公民的資質」を備えた「公民」＝「かっこいい」人間なのであるとすれば、社会科は「かっこいい」人間の育成を目標とすることになる。「かっこいい」の重視は、情緒的なバイアスをかけながら「かっこわるい」人間の排除に向かうことになる。非「能動的」で非「公共」的であると烙印を押された者に対する差別が、公正や正義の名の下に顕在化すると思われる。

このような状況への対抗軸として、内山隆の議論は参考になる⁽²⁸⁾。内山はハーバースに依拠し、世界をシステム（国家、経済社会）と生活世界（私生活圏：私的領域、公共圏：市民社会）の二つに分割する理念型を提示する。公共圏の核心をなすのは「自由な意思にもとづく非国家的・非経済的な結合関係」であるという。人権を基礎とし、他者との共同性やネットワークによって構築される公共圏を、どう構想し社会科の目標とリンクさせていくかが問われよう。また、社会科における「法教育」の諸潮流の3で取り上げたような実践が、このような公共圏の理解と結びついて深められることを期待したい。

三浦展の現代日本社会の階層化に関わる議論⁽²⁹⁾における「下流」の位置づけは社会科における「法教育」の隆盛と関連する重要な視点を提示している。三浦によれば、下流とは「コミュニケーション能力、生活能力、働く意欲、学ぶ意欲、消費意欲、つまり総じて人生への意欲が低い」人々であって、他の階層とは生き方、趣味嗜好、消費動向等が著しく異なる」とされ。「異質な社会」の統合とか、「能動性」の重視等を基盤としつつ、自分たちでルールをつくり、それを守ることが社会科における「法教育」の内容の一つとなっているが、これが階層間のコミュニケーションを確保し、階層構造を子どもたちに納得させる回路となる可能性がある。三浦の「子供は自分の生き方を選択できねばならない」という指摘は重い。今後は、「競争を勝ち抜く会社、変化に適應するしなやかな国家、自由の重圧に耐える強い個人」⁽³⁰⁾への要求がますます拡大していくだろうと考えられる。しかし、社会科教育は、子どもたちが生きていく現在と未来の社会に

ついて単一の像を示すだけにとどまってはならないだろう。社会科における「法教育」をどうするかという課題は、現在の社会がどのように形成されており、選択可能なものとしていかなる未来社会像があり得るのかを子どもとともに探求することを基盤として構想されねばならないだろう。

そのためには、社会科における「法教育」の教材として、(1)立法と関わる模擬選挙、(2)既存の法を疑う雇用機会均等法、派遣労働法等のリアルな検討、(3)「自分たちでルールづくり」ではなく基本的人権に依拠した身のまわりのルールの検討 制服、頭髮等がさらに位置づけられ検討されるべきだろう。オルタナティブを示すことのできない社会科教育は社会化教育になってしまう。

註

- (1) なお、「法教育」という用語は、もともとアメリカの Law-Related Education の訳語として使用されたものである (日本社会科教育学会編『社会科教育学事典』ぎょうせい、2000年、参照)。
- (2) 法教育研究会『はじめての法教育 我が国における法教育の普及・発展を目指して』ぎょうせい、2005年3月、2頁。
- (3) 江口勇治「日本弁護士連合会の『市民のための法教育委員会』の近年の取り組みについて」日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.103、2008年3月、38-40頁。
- (4) 『社会科教育』534号、2004年1月。
- (5) 特集「社会科教育と新しい時代の“公共性”」日本社会科教育学会『社会科教育研究』第92号、2004年9月。
- (6) 日本社会科教育学会『社会科教育研究』第92号、2004年9月、1-8頁。
- (7) 同上誌、9-20頁。
- (8) 同上誌、21-25頁。
- (9) 平塚眞樹「市民性(シティズンシップ)教育をめぐる政治」(特集「学力問題」を市民性教育にひらく シチズンシップの形成・獲得)教育科学研究会『教育』695号、2003年12月、20-25頁。
- (10) 「シチズンシップ教育 新しい授業の提案」明治図書『社会科教育』第547号、2005年1月。
- (11) 文部科学省ホームページより。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/gijiroku/020/06080912/001.htm
- (12) 渡辺治『構造改革政治の時代 小泉政権論』花伝社、2005年、第8章「新自由主義戦略としての司法改革・大学改革」参照。
- (13) 渡辺治、同上書、第1章「小泉政権とは何であるか」参照。
- (14) 渡辺治、同上書、第8章「新自由主義戦略としての司法改革・大学改革」参照。
- (15) 経団連ホームページより。<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/pol104.html>
- (16) 経済同友会ホームページより。<http://www.doyukai.or.jp/database/teigen/970122.htm>
- (17) 日本弁護士連合会ホームページより。
http://www.nichibenren.or.jp/ja/opinion/statement/1999_12.html

- (18) 首相官邸ホームページより。
<http://www.kantei.go.jp/jp/sihouseido/report/ikensyo/index.html>
- (19) 法務省ホームページより。<http://www.moj.go.jp/SAIBANIN/seido/index.html>
- (20) 検察庁ホームページより。
<http://www.kensatsu.go.jp/oshirase/00111200602280/20060221sochosetumei.htm>
- (21) 最高裁判所裁判所ホームページより。
http://www.saibanin.courts.go.jp/qa/c3_3.html
- (22) 法務省ホームページより。<http://www.moj.go.jp/SAIBANIN/qa/index.html>
- (23) 江口勇治「『法教育』とは何か」『市民と法』No.38, 2006年4月。
- (24) 大杉昭英『法教育実践の指導テキスト』明治図書, 2006年4月。
- (25) 梅野正信, 采女博文「判決書教材を活用した市民性育成教育を担う学校づくり」(科研費研究中間総括報告書) 2003年3月, 1-9頁。
- (26) 例えば, 新福悦郎「いじめ裁判判決文を活用した授業に関する研究 法的理解や法的判断力との関係を中心にして」日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.93, 13-19頁, 等がある。
- (27) 「シチズンシップ教育 新しい授業の提案」明治図書『社会科教育』第547号, 2005年1月。
- (28) 「公共圏概念の導入による社会科の改善」日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.92, 38-48頁。
- (29) 三浦展『下流社会 新たな階層集団の出現』光文社新書, 2005年9月。
- (30) 日本経済新聞社『新資本主義が来た 21世紀勝者の条件』1999年8月。
- (教育学専攻: 准教授)